

調査レポート

2011年1～3月期のGDP(2次速報)予測

6月9日公表予定の2011年1～3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比-0.7%(年率換算-3.0%)と、1次速報値の同-0.9%(年率換算-3.7%)から上方修正される見込みである。

項目別にみると、需要サイドの統計である1～3月期の法人企業統計の結果を受けて、GDP統計ベースの設備投資は1次速報値の前期比-0.9%から同-0.6%にやや上方修正されると見込まれる。在庫投資については、同じく法人企業統計の結果を反映させると、実質GDPに対する前期比寄与度は0.1ポイント上方修正されそうだ。公共投資も、3月の建設総合統計の結果を受けて上方修正されるとみられる。その他の需要項目は1次速報値とほとんど変わらないと見込まれる。

	2009年	2010年				2011年	前期比(%)	
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	1-3 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	1.5	2.2	0.1	0.9	-0.8	-0.7	-0.9	0.2
同(年率)	6.3	9.1	0.2	3.8	-3.0	-3.0	-3.7	0.7
同(前年同期比)	-1.5	5.6	3.1	5.0	2.2	-0.8	-1.0	0.2
内需寄与度(*)	0.8	1.7	-0.2	1.1	-0.7	-0.6	-0.8	0.2
個人消費	0.7	0.9	-0.2	0.8	-1.0	-0.6	-0.6	0.0
住宅投資	-3.8	1.4	-0.6	1.9	3.2	0.7	0.7	0.0
設備投資	1.3	1.4	2.7	1.1	0.1	-0.6	-0.9	0.3
民間在庫(*)	0.0	1.0	-0.5	0.5	-0.0	-0.4	-0.5	0.1
政府最終消費	1.0	-0.4	1.2	0.3	0.4	1.0	1.0	0.0
公共投資	1.9	-0.7	-4.5	-2.5	-6.0	0.0	-1.3	1.3
外需寄与度(*)	0.8	0.6	0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	0.0
輸出	6.2	6.7	5.2	1.6	-0.8	0.7	0.7	0.0
輸入	1.0	2.9	4.1	2.9	-0.3	2.0	2.0	0.0
名目GDP	0.7	2.2	-1.0	0.6	-1.1	-1.1	-1.3	0.2
同(年率)	2.9	9.2	-3.8	2.4	-4.1	-4.5	-5.2	0.7
同(前年同期比)	-3.9	2.7	1.1	2.8	0.5	-2.8	-3.0	0.2
GDPデフレーター (前年同期比)	-2.4	-2.8	-2.0	-2.1	-1.6	-1.9	-1.9	0.0

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL:03-6711-1250

6月9日に公表予定の2011年1～3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比 - 0.7% (年率換算 - 3.0%) と、1次速報値の同 - 0.9% (年率換算 - 3.7%) から上方修正されると見込まれる。名目GDP成長率も同 - 1.1%と、1次速報値の同 - 1.3%から上方修正されるとみられる。GDPデフレーターは1次速報値からほとんど修正されないだろう。

主な需要項目別の動向(実質ベース)は以下の通りである。

- ・個人消費は、その後発表された統計を勘案しても1次速報値から大きな変化はなく、前期比 - 0.6%となる見込みである。
- ・民間企業設備投資は、需要サイドの統計である1～3月期の法人企業統計の結果を受けて、1次速報値の前期比 - 0.9%から同 - 0.6%に小幅に上方修正されると見込まれる。
- ・在庫投資の実質GDPに対する前期比寄与度は、1～3月期の法人企業統計の結果を勘案すると、1次速報値から0.1ポイント上方修正されて - 0.4%となるだろう。
- ・公共投資は、3月の建設総合統計の結果を反映すると、1次速報値の前期比 - 1.3%から同 + 0.0%へと上方修正されるだろう。
- ・住宅投資、政府最終消費、輸出及び輸入については1次速報値からほとんど変更はないとみられる。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。